

自治労 労働相談

Tel 0120-768-068

(受付時間: 10:00~17:00)

(月曜日~金曜日 祝祭日を除く)

E-mail soudan@j-kanagawa.jp

専門スタッフが対応します



自治労神奈川

JICHIRO
KANAGAWA

発行/自治労神奈川県本部
住所/横浜市南区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711発行人/藤沼 宏幸
編集人/中野 雅臣
1部/20円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

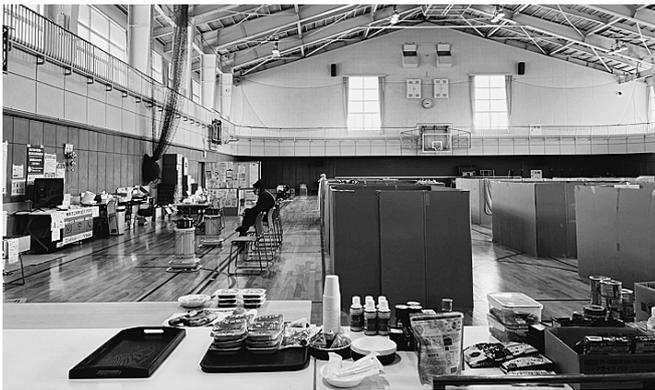
自治労ボランティア 神奈川から2人が避難所支援に

能登半島地震の発生からすでに4カ月目。自治労による石川県内での支援ボランティアは、1月18日からの富山県氷見市から始まり、現在は能登半島に移っている。

神奈川からは、3月31日から4月7日まで2人が能登町立能都中学校を活動拠点に、避難所における避難者支援を行った。

【現地活動レポート】

3か月以上が経過するなか、一向に復旧・復興が進んでいない現状を目の当たりにした。道路は亀裂や陥没が多数あり、主要道路のみ緊急的な補修作業が済んでいたが、常に危険と隣り合わせな道路状況であった。



また、家屋については壊滅的な状況であった。地域の特性上、築年数が経過している家屋が多く、大半の家屋は、1階部分が潰れ2階が地面の上にあるような状況であり、応急危険度判定上の「危険」の赤紙が張られた家屋が目立った。また、倒壊家屋の解体・処分作業は全く動き出していない状況である。

自宅を失ったり、ライフラインの不通に伴う避難者30名程度が、能都中学校に避難し、体育館内で避難生活を行っていた。

神奈川2人の活動内容は、24時間交代による避難所運営。避難者とともに生活し、食料や生活必需品等の物資の管理、食事の提供、避難所内における全体管理業務を行った。

まだまだ、復旧・復興は始まったばかり。支援にはいろいろな方法がある。引き続き、できる支援を継続していきたい。

【多くの支えが力になる】

この間、呼びかけを行っていた被災者支援「災害特別カンパ」は、神奈川で460万円余りを集約。

全国から集まったカンパの拠出については、関係県および市町村への義援金、県本部、被災組合員(全壊・半壊)、単組への支援金を想定している。

多くみなさんのご支援に感謝いたします。



新たな仲間へ声掛けを 職場改善には『数』が『力』



4月から新たな仲間が職場に加わり、それぞれの労働組合では新規採用者の組合加入の取り組みが行われている。

「早く一人前になって頑張りたい」「安心して働き続けたい」「プライベートも充実したい」など、多くの期待や不安を抱えながら、働き始めた新規採用の仲間。組合への呼びかけは4月だけでなく、未加入者には継続的に声掛けし、組合員には加入後のフォロー体制を整えていくことが必要だ。そこで重要となるのが、職場の先輩からの声掛け。ぜひ新たな仲間へ積極的に声掛けしてほしい。

職場に存在する大小さまざまな矛盾を拾い上げ、全組合員が一丸となって解決に向けて取り組むためにも、新規採用者の組合加入に先輩組合員である、みなさんの協力をお願いします。

早期離職などの課題もあるなか、『やりがい』や『生きがい』をどうやって感じられるか、どんな職場なら働き続けられるかをあらためて考えていく必要がある。価値観や考え方が多様化するなか、職場には労働組合の存在が必要であり、多くの仲間の参加が、さまざまな活動を支え、力となる。労働組合の主人公は『組合員一人ひとり』だ。

多文化共生のまちづくりを 川崎・桜本、池上町フィールドワーク



自治体は人権保障の『砦』だと訴える山田代表



多文化共生の地域社会に向け、県本部は3月16日、川崎・桜本地域で第3回人権と平和を考えるセミナーを開き、36人が参加した。

開会にあたり、桜本で長年にわたり活動している社会福祉法人青丘社・三浦代表は「桜本は、京浜工場地帯で働く在日韓国・朝鮮人の集住地域として形成された。この地域における在日2世の方々の民族差別に対する当事者運動は、差別はいけないと声を上げ続け50年を迎えた。助け合わなければ生きられなかった当事者の必死の生活の歴史と、さまざまな人々と繋がりながら反差別の声を上げ人権の大切さを訴えてきた地域活動の積み重ねがここにはある」と述べた。

その後、『在日コリアンの権利獲得と川崎市の外国人労働者人権保障政策』と題し、川崎在日コリアン生活・文化・歴史研究会、山田代表が講演。

元川崎市職員でもあった山田さんは、自治体職員としての経験や活動を振り返るとともに「終戦後に

成立した法によって、『外国人』の扱いとされた在日コリアンの人たち。戦後補償と社会福祉の両面から国籍条項で差別が始まった。1970年には韓国籍であることで採用を拒否された日立就職差別事件が起り、この事件を契機に在日2世の差別と同化との闘いが地域へつながっていった」とし、「その後、国籍条項により失われたさまざまな不利益の回復などを求める活動が行われてきた一方で、在日コリアンをターゲットにしたヘイトスピーチが行われるようになる。こうした背景を踏まえ、川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例の制定につながっていった」と解説した。

その後、桜本・池上町地域のフィールドワークを実施し、歴史に触れるとともに地域課題について理解を深めた。

自治体は時に差別する側に立ち、差別される側にも立つ。被差別の側、人権尊重の立場にたつて、さまざまな課題を考え権利等をいかに保障していくかが求められている。



青丘社・三浦代表





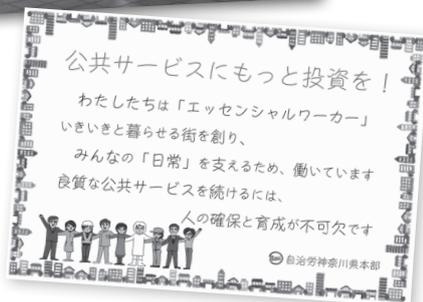
「公共サービスにもっと投資を！」 全国統一キャンペーンで 住民へアピール



春闘期における自治労全国統一行動として、県本部は「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンの取り組みを展開した。

エッセンシャルワーク（なくてはならない仕事）としての公共サービスとそこで働く労働者について、重要性と存在価値を社会全体に浸透させるとともに、人件費抑制ではなく「処遇改善や人員確保による公共サービスの充実が必要である」と世論に訴えることを目的としている。

今年度の取り組みは、「あなたの声ではじまる春闘」の一環としてだけでなく、大変な状況でも日夜現場で奮闘するすべての組合員に対する連帯のメッセージとすべく、各地域ごとに街頭宣伝とティッシュ配布を行った。



職場の当たり前を考える日に

毎年5月1日は、全世界の労働者が、団結の力と国際連帯の意思を示す統一行動日（メーデー）。1886年5月1日、アメリカ・シカゴで8時間労働制を要求するゼネラル・ストライキ（全国的な規模で行われる労働争議）を記念し制定された。日本では1920年に上野公園で開かれたのが最初。



低賃金や長時間労働が当たり前だった時代の労働者の闘いの成果によって、いまの賃金や労働条件が存在している。

休暇や各種制度など、さまざまな働く環境整備が行われてきたが、それぞれの職場に目を向ければ、人員体制など改善していかなくてはならない課題は多い。

物価高や多様化する働き方など、さまざまな社会変化を踏まえ、当たり前となった自分たちの賃金や働き方を考える、そんな1日としたい。

地域別メーデーの詳細は、各組合まで確認してほしい。

生きづらい社会を変えるため、いま考える

主催 自治労神奈川県本部

『政治×お笑い』

笑って学ぶ
政治ショー

3分でわかる民主主義や逆転投票シミュレーション、人狼ゲームなど、エンタメたっぷりの教材を使って民主主義や選挙に行かないと損する仕組みを楽しく分かりやすく学びます。



ジグザグジギー
マセキ芸能社 所属

「キングオブコント」(2013/2016/2023)ファイナリスト

日時 2024年 5月15日(水)
18:00～開場
18:30～開会

場所 ユニコムプラザさがみはら
セミナールーム2
相模原市南区相模大野3-3-2
bono相模大野 サウスモール3階

自治労アンケート調査（2022年参議院選挙）では、選挙や政治への関心度の低下が課題として挙げられ、とくに若年層や女性の低下が目立っています。
「政治家を身近に感じられない」「政治を自分ごとと感じられる情報が少ない」といった声が聞かれるなか、若者と政治の距離を縮めるキッカケとしてお笑い芸人による政治ショーを開催します。ぜひ、みなさんの参加をお願いします。



お問い合わせ・申し込み
各組合事務所または役員までご確認ください。



みのもんちチャチャチャ
吉本興業 所属

笑下村塾



「原発回帰は許さない」

さようなら原発集会

さようなら原発全国集会が、3月20日、東京・代々木公園で開かれ、全国から約6000人が参加した。

集会でルポライターの鎌田さんは、「原発事故から13年。まだ原発はある。あきらめずに声を上げ廃炉、脱原発に向かっていきたい」と訴えた。また、各地で反原発の活動に携わる市民の方々が思いを語った。

集会後は「汚染水を流すな」「フクシマを忘れない」と書かれたプラカードを手に、表参道をデモ行進した。

連載 自治研センターレポート

自治研センター奨励研究員 鈴木幸大(東京経済大学)

Z世代が考える「公共事業」その3

インフラ問題の救世主？ “コンパクトシティ”の実現可能性

■公共事業について、その1では捉え方を、その2では課題や住民理解を論じた。ここでは盛んに議論されるコンパクトシティ(以下、CC)やインフラの縮減について考えてみたい。CCは人口減少・少子高齢社会におけるインフラ老朽化問題の救世主のように語られる(国交省のアンケート結果を持ってくる?)が、本当にそうだろうか。■まずは定義から確認しよう。佐谷説子氏の資料によれば、OECDでは①高密度で近接した開発形態、②公共交通機関でつながった市街地、③地域サービスや職場までのアクセシビリティ、の大きく3つで定義されている。国土交通省のホームページにも「論者や文脈によって異なるが」と断ったうえで、概ね同様の記載がある。換言すればCCとは、「単に物理的に密集しているだけでなく、公共交通機関によって仕事や生活の場へのアクセシビリティが確保されているまち」となる。繰り返しになるが、③を目的として②を実施すると捉えれば、CCに必要な要素は、近接密集とアクセシビリティの2つに整理できよう。そしてこの前者を特に強調した先に、インフラの縮減ないし維持管理費という意味での財政支出の抑制という主張が出てくるのだろう。■しかしここで興味深いことに気づく。当然だがCC化を進める(べき)ということは、現状はCCではない(と認識している)ということであるが、そのためにはアクセシビリティ確保のためにインフラの新設や再編を要することになる。少なくともバス路線の変更やダイヤ調整など、低コストなインフラ再編のみでは対処できない場合、CC化に伴ってインフラストックを結果的には縮減できても、その過程で追加的な財政支出が必要となる。次に、アクセシビリティの確保は別として、ひとまず近接密集をゴールとす

ることを考えてみる。ここで、地方自治ふくおか60号に掲載されている、九州大学大学院准教授(当時)の嶋田暁文氏の「増田レポート」再考～「自治体消滅」論とそれに基づく処方箋は正しいのか?～という記事が参考になる。「地方創生」の発端ともなった「増田レポート」と呼ばれる、地方自治体の持続可能性について分析し、導かれた課題への対策案を提示した文書と、それに対する批判を簡潔に紹介した記事である。紙幅の都合上、詳細は省くが一部を要約する。大都市圏は子育てに際して制約の多い環境であることを前提に、東京一極集中に歯止めをかけるために地方中核都市への選択と集中を行い、生活圏や経済圏の有機的な集積体を目指すべきとする増田レポートに対し、選択と集中では有機的な集積体には結実せず、むしろ周辺部の衰退とそれに伴う中山間地域の国土保全機能の消失、さらなる東京への一極集中を危惧する批判論者の主張を挙げている。さらに、増田レポートが大都市圏は子育てに適さない環境であることを前提としていながら、地方中核都市をさらに都市化させようとする対策案の矛盾も指摘されている。■こうした、近接密集すなわち集住論に対する理論的・マクロ的な批判に加え、アクセシビリティの確保と同様に集住論は追加的な財政支出を要する。住居や生活インフラの確保はもちろん、引越費用の補償としての現金給付等である。先述の記事内でも言及されているが、これらの遙か手前の段階に移住の合意形成の問題や、そもそも集住に適した地形であるかという物理的な制約がある。仮に集住を実行する段階になったとて、切り捨てる地域に残されたインフラの処理・処分の問題もあり、環境への影響を鑑みると単に放置することもできない。■以上、見てきたように、コンパクトシティやインフラ縮減論は一見、画期的な解決策のように思えて実は多角的多段階的な障壁があることを、非常に表面的ではあるもののご理解いただけたかと思う。仮に実現できたとしても、ごく一部の超好条件地域か、あるいは多大な犠牲やコストを伴ったものとなるだろう。国民や国土を切り捨てた先に未来はないようだ。



じちろう共済

総合共済 団体生命共済 じちろう退職者共済

在職中の保障に加えて
積み立てタイプの共済もあります

がんばる
あなたの
新生活を
応援します

長期共済 税制適格年金



ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください。

「じちろう共済(全労済)」は営利を目的としない保障の生活として充実事業を営み、組合員の福祉をこころをこめて支えることを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払っていただき、組合員としての権利を行使していただくことにより、組合員として各種共済制度をご利用いただけます。

じちろう
ごとも保障満期金付タイプ 住まいる共済 マイカー共済

火災共済・自然災害共済